



様式第2号（第3条関係）
（会派無所属議員用）

令和6年度政務活動費交付申請書

令和6年12月4日

湯沢市長 様
（湯沢市議会議長経由）

議員氏名 加 藤 昭 嗣

湯沢市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

交付申請額 24,410円

<内 訳>

（単位：円）

科 目	支 出 額	備 考
調 査 研 究 費	26,060円	調査研究費（うち、政務活動費充当額24,410円）
研 修 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
事 務 費		
支 出 合 計	26,060円	

参考：申請上限額

交付月額	議員数	交付対象月数	上限額
10,000円	1人	12月	120,000円

既交付額 0円



様式第3号（第3条関係）
（会派無所属議員用）

政務活動費実績報告書

議員氏名 加 藤 昭 嗣

整理 番号	年月日	内 容	経費項目	支出額	備考
1	令和 6年 11月 19日 ～ 20日	◆令和6年11月19日（火） 午後2時00分～午後3時30分 研修先：青森県弘前市 弘前駅前公共施設 「ヒロロスクエア 子育てエリ ア」 ◆令和6年11月20日（水） 午前10時～午後11時30分 研修先：青森県弘前市 弘前市役所 「地域マネジメント人材育成プ ログラム構築事業」 ◆参加者：1人 加藤昭嗣	調査研究費	26,060円 (24,410円) ※ かっこ内は 政務活動費充当額	

- ・年月日は、支出の事実のあった年月日を記載する。
- ・内容欄には、政務活動が特定できるよう、年月日、場所、活動内容などが明確になるよう記載する。

活動 実績内訳書

日 程 令和6年11月19日（火）～11月20日（水）

項 目 調査研究費 ①青森県弘前市 弘前駅前公共施設「ヒロロスクエア 子育てエリア」

②青森県弘前市 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業

目 的 ①本市では現在、湯沢駅周辺複合施設整備事業が進められ令和8年10月のオープンを予定しており、3Fには子育てエリアを配置し本市の子育て支援の拠点として期待される。今回市民のいろいろな生活シーンのなかで誰もが気軽に立ち寄り、行政サービスを利用できる公共施設であり、「子育て」を中心に多世代の市民交流や健康増進、「健康」「交流」「行政」の4つの機能を同じフロアに集約した、弘前駅前地区再開発ビル「HIRORO（ヒロロ）」内の「ヒロロスクエア」を現地視察し、今後湯沢駅周辺複合施設整備事業を始め本市のさまざまな事業に対してより良い提案や提言をおこなうため。②急速に変化する地域社会に柔軟かつ的確に対応し持続的に発展していくため、地域を担う人材を育て将来も活力ある地域づくりを進め、また担い手の減少や高齢化の進展とともに後継者不足が顕在化していることから、新たな人材の育成・確保を図る「地域マネジメント人材育成プログラム構築事業」を研修し、今後の議会活動に活かすため。

行程・予算

日 程	時 間	内 容	金 額
令和6年 11月19日 （火）	6:50 → 8:22	湯沢→秋田（普通）	片道乗車券 1 4,070
	8:39 → 10:41	秋田→弘前（特急つがる41号）	特急券 1 1,690
	14:00 ～ 16:00	弘前駅前公共施設「ヒロロスクエア 子育てエリア」	
		弘前市内宿泊（ホテルドーミーイン弘前）	宿泊代 1 11,450
			※上限額適用 1 9,800
	11月20日 （水）	10:00 ～ 12:00 弘前市役所	
		地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	
	13:15 → 15:12	弘前→秋田（スーパーつがる2号）	特急券 1 1,690
	15:45 → 17:21	秋田→湯沢（普通）	片道乗車券 1 4,070
		手土産（弘前駅前公共施設「ヒロロスクエア 子育てエリア」）	1 3,090
実支出額 合 計			26,060
政務活動費充当額 合 計			24,410

視察研修・研修会等報告書（加藤昭嗣）

◆ 調査研究活動

○年月日：令和 6 年 11 月 19 日(火)～20 日(水)

○参加者：加藤昭嗣

○視察先：青森県弘前市

○視察事項：11 月 19 日(火)

①「ヒロロスクエア」について

11 月 20 日(水)

②「地域マネジメント人材育成プログラム構築事業」について

◎目的

①本市では現在、令和 8 年 10 月のオープンを目指し湯沢駅周辺複合施設整備事業が進められ、3F には子育てエリアを配置し子育て支援の拠点として期待される。今回「子育て」を中心に「健康」、「交流」、「行政」の 4 つの機能を同じフロアに集約し多世代が集う、弘前駅前地区再開発ビル「HIRORO（ヒロロ）」内の「ヒロロスクエア」を視察し、本市の湯沢駅周辺複合施設整備事業を始め、さまざまな事業に対してより良い提案や提言を行うため。

②急速に進む高齢化の進展により担い手の減少や地域の賑わいが失われていることから、学生が地域社会に関わる機会を参画し地域課題を共有しながら将来を担う人材として地域を活性化することを目指す取組みの「地域マネジメント人材育成プログラム構築事業」を研修し、今後の議会活動の参考とするため。

◎視察内容

●ヒロロスクエア

JR 弘前駅から徒歩 10 分程に位置するヒロロスクエアは、平成 17 年にダイエーが全面撤退したことにより閉鎖されたビルを、合併特例債や補助金を活用した弘前駅前地区再開発ビル再生事業により平成 25 年に 7 月にオープンしたショッピングモール内に公共施設が入居した複合型商業施設であり、B1F～2F がショッピングエリア、3F はヒロロスクエア、4F がフードコート他、5F が駐車場となっている。運営については市としても必要な協力をおこないながら、地元経済界や商工会議所が出資して設立した「株式会社マイタウンひろさき」が事業主体となっている。名称のヒロロとは弘前の HIRO とロード（Road 道）の RO を合わせた造語であり、“未来を育む明るい道筋”をイメージしている。

視察研修・研修会等報告書（加藤昭嗣）

今回は 3F の子育て、健康、交流、行政エリアからなる公共施設「ヒロロスクエア」の中核施設となる子育てエリアの「弘前市こども家庭センター」と「弘前市駅前こどもの広場」を視察した。

弘前市こども家庭センターの事業内容として、子育て世代包括支援事業の運営、妊娠婦・新生児訪問指導、養育支援、子育て PR 事業、出産・子育て応援給付金支給、産後ケア事業などの「子育て包括支援係」と乳幼児検診・相談、各種歯科検診、発達相談、不妊治療助成、新生児聴覚検査費助成などの「母子保健係」、要保護児童対策、家庭児童相談、女性相談、虐待・DV 防止対策、短期入所、子育て支援員活動支援、少年相談などの「子育て相談係」の 3 つに分かれ、センター長を含め 44 名体制で運営されている。

弘前市駅前こどもの広場は旧施設の課題であった少ない駐車場や建物の老朽化によるイメージの悪化から気軽に利用できないなどの声があり、また各種アンケートから冬場も子どもたちが体を使った遊ぶ場所が欲しいとのニーズが高いことから、これらの課題を解決するとともに市民ニーズを反映した子育てのシンボルとなる拠点をヒロロスクエアに整備した。施設整備によるメリットとして、十分な駐車場の確保や各種育児講座等のイベントを実施することで子育て世代の集客を促進し、ビル全体の賑わいに貢献している。また一時預かりの利用により各フロアでゆっくりと買い物を楽しめるなど、各フロアとの連動・連携が期待できる。運営状況についてはこどもの広場は直営で講座やサークル活動、育児支援関係イベントを開催している。遊び場は指定管理により運営され県産材を多用した大型遊具や玩具を設置し自由に遊ぶ場所を提供している。

●地域マネジメント人材育成プログラム構築事業

事業は大学生を対象とした「まちなかキャンパスプロジェクト」と高校生を対象とした「高校生放課後まちづくり STEP」に分けられ、運営は事業開始当初から(株)まちなかキャンパスに業務委託されている。

主な事業の変遷については下記の通り、

- ・平成 30 年度 先進事例の北九州市立大学から講師を招き、市内商店街店舗の経営者等を対象にセミナーを実施。
- ・令和元年度 弘前大学と連携し「まちなかキャンパスプロジェクト」を事業化し、高校生の参加について教員にヒアリングした。
- ・令和 2～4 年度 「高校生放課後まちづくり STEP」を創設し、「まちなかキャンパスプロジェクト」に「学生連携編」と「地域課題編」を追加する。

主な事業内容として、

視察研修・研修会等報告書（加藤昭嗣）

○まちなかキャンパスプロジェクト

- ・大学生が地域の企業にインターンとして入り、経営課題の解決に向けて企画を立案し、プロジェクトとして実施。
- ・地元の大学生と県外の大学生が、それぞれの視点で協力しながらプロジェクトを実施。
- ・大学生の専門性を活かした医療・福祉系のプロジェクトを立ち上げ、主に高齢者との接点・交流を実施する。

（医学科、保健学科、看護学科、健康栄養学科など）

主な事例として、

- ・新規事業（毛豆の販売）のマーケティングで商品の販路拡大の一役を担う。
- ・ふるさと納税返礼品として提案した商品が採用され、ふるさと納税サイトに出品予定。

○高校生放課後まちづくり STEP

- ・まちづくり活動を通じて地域を知り、地域の人や活動に関わることで地域思考の見方や考え方を養う。

主な事例として、

- ・鉄道沿線の名物を活用した駅弁作り
- ・さくらまつり期間の弘前公園内デジタルマップの作成と運用
- ・不登校子どもたちの居場所づくりなど

成果と課題については、先輩から後輩、兄弟に受け継がれており、人材の好循環が生まれ、地域活動に興味を持つ学生が増えるほか、事業所が協力することで地域全体で若者の人材を育成する環境が整うなどの成果がある一方で、課題としてまちなかキャンパスプロジェクトにおいて参加学生の偏り（弘前大学生の過多）や新規受け入れ企業の発掘、そして事業の効果が見えにくいなどの課題があるとのことであった。

◎まとめ

ヒロスクエアのある弘前駅前地区再開発ビルは、「市民の利便性が向上する機能」、「市民ニーズのある機能」、「賑わいの向上に資する機能」の方針のもと運営されているが、実際に現地を視察したところ多世代の方々が利用しており、子育て、学生・若者、高齢者、市民活動などさまざまな世代が集う施設となっていることを実感した。視察事項の子育てエリアについては中心街でありながら駐車場がしっかり確保でき、子育て支援センターと遊び場が併設されていることから利用者が安心して相談・利用できる体制が整っており、また託児

視察研修・研修会等報告書（加藤昭嗣）

室で子どもを預け、買い物や用事を済ませることができるなど利用者にとって利便性の高い環境となっていると感じた。一方で課題となっているのは少ない人員での職員配置のため欠員が出た際の補充・対応や相談体制を充実させるための保育士の対応能力の向上が上げられていることや、開設後10年以上が経過していることから設備等の更新が必要であり、実際にフロアは旧スーパーであることから天井が低い作りとなっており遊具の種類も限られていた。その点では本市の駅周辺複合施設のキッズコーナーは利用者をより満足させられることができるのではないだろうか。

地域マネジメント人材育成プログラム構築事業については、本市でも同じような事業を実施しているが、大きな違いはやはり弘前大学を中心とする大学生の参加が大きな強みであり、市内に約1万人以上の学生が生活しているメリットを最大限に活かした事業であると感じた。しかしながら前述したように事業の効果が見えにくいことから実際に関係人口などの増加に繋がっているかと言えば残念ながらまだ効果が実感できていないとのことであった。

今回の視察を通じて感じたのは、長年空いたビルや店舗など負の遺産をどのように利活用するのか、最適な補助金を利用するなどして本市でも有効な活用方法を見いだしてほしい。また学園都市である弘前のメリットを活かすことで地域の活性化を目指しているが、本市においても地域の資源や価値を再度見直し、見いだすことで人材の育成や活性化に繋がられるにはどのようなことが考えられるのか、あらためて感じた視察研修であった。

以上







様式第2号（第3条関係）
（会派無所属議員用）

令和6年度政務活動費交付申請書

令和7年2月20日

湯沢市長 様
（湯沢市議会議長経由）

議員氏名 加 藤 昭 嗣

湯沢市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

交付申請額 73,920円

<内 訳>

（単位：円）

科 目	支 出 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	73,920円	（うち、政務活動費充当額73,920円）
広 報 費		
広 聴 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
事 務 費		
支 出 合 計	73,920円	

参考：申請上限額

交付月額	議員数	交付対象月数	上限額
10,000円	1人	12月	120,000円

既交付額 24,410円



様式第3号（第3条関係）
（会派無所属議員用）

政務活動費実績報告書

議員氏名 加 藤 昭 嗣

整理 番号	年月日	内 容	経費項目	支出額	備考
1	令和 7年 2月 15日 ～ 16日	◆令和7年2月15日（土） 午後2時00分～午後4時30分 研修先：東京都新宿区 リファレンス西新宿大京ビル2F ・人口減少対策地方創生特別研 修 「人口減少に対応する方策」 ◆令和7年2月16日（日） 午前10時～午後0時30分 研修先：東京都新宿区 リファレンス西新宿大京ビル2F ・人口減少対策地方創生特別研 修 「地域活性化と政策づくり」 ◆参加者：1人 加藤昭嗣	研修費	73,920円 (73,920円) ※ かっこ内は 政務活動費充当額	

- ・年月日は、支出の事実のあった年月日を記載する。
- ・内容欄には、政務活動が特定できるよう、年月日、場所、活動内容などが明確になるよう記載する。

活動計画 内訳書

日 程 令和7年2月15日（土）～2月16日（日）

項 目 研修費 「人口減少対策地方創生特別研修」
 ①人口減少に対応する方策
 ②地域活性化と政策づくり

目 的 本市の課題である人口減少に対して知識を深めるため、関東学院大学法学部 地方創生学科教授 牧瀬稔氏が講師を務める人口減少対策地方創生特別研修のうち、「人口減少に対応する方策」と「地域活性化と政策づくり」を受講する。

行程・予算

日 程	時 間	内 容	金 額
令和7年 2月15日 （土）	7:33 → 8:12	湯沢→大曲（普通）	
	8:43 → 12:08	大曲→東京（こまち14号）	特急券 1 、7,560
	14:00 ～ 16:30	①人口減少に対応する方策	1 、15,000
		リファレンス西新宿大京ビル2F	
		東京都内宿泊（ホテルグランドシティ池袋）	宿泊代 1 、14,520
		2/15～16首都圏週末フリー乗車券利用	（湯沢発） 1 、13,400
2月16日 （日）	10:00 ～ 12:30	②地域活性化と政策づくり	1 、15,000
		リファレンス西新宿大京ビル2F	
	15:20 → 18:32	東京→大曲（こまち31号）	特急券 1 、7,560
	18:56 → 19:38	大曲→湯沢（普通）	
		その他：研修会受講代振込手数料	、 880
合 計			73,920

視察研修・研修会等報告書（加藤昭嗣）

◆ 研修活動

○年月日：令和7年2月15日(土)～16日(日)

○参加者：加藤昭嗣

○視察先：東京都新宿区

○視察事項：人口減少対策地方創生特別研修

①2月15日(土) 14:00～16:30

・「人口減少に対応する方策」について

②2月16日(日) 10:00～12:30

・「地域活性化と政策づくり」について

◎講師 牧瀬 稔氏 関東学院大学法学部地域創生学科勤務
(経歴)

・法政大学大学院人間社会研究科博士課程修了 博士(人間福祉)

・(株)社会工学研究所、横須賀市役所(横須賀市都市計画研究所)、日本都市センター研究室(総務省所管)、地域開発研究所(国交省所管)

・2017年4月より関東学院大学法学部地域創生学科勤務し、現在読売広告社やJTB、ベネッセなどの民間企業のアドバイザーも経験しており、自治体の政策アドバイザーにも関わっている。

◎目的

本市の課題である人口減少に対して知識を深めるため、関東学院大学法学部地域創生学科教授 牧瀬稔氏が講師を務める人口減少対策地方創生特別研修のうち、「人口減少に対応する方策」と「地域活性化と政策づくり」を受講する。

◎研修内容

①「人口減少に対応する方策」

① コンパクトシティ

・コンパクトシティの定義

→空間的に小さいながらも、都市機能が充実している地域

・コンパクトシティの始まりと先進事例

視察研修・研修会等報告書（加藤昭嗣）

→1989年の青森市が概念を提起し、その後2000年代半ば以降富山市が取り組む

- ・コンパクトシティの課題

→実現するには行政の継続性が前提であり、首長の多選か、条例化、外れた住民をどうするか、などの課題がある。

② 近年の地方創生

- ・国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」の説明有り

- ・時代の潮流は・・・競争の地方創生

→共創地方創生＝共創の地方創生を実現する一手段がシビックプライド・公民連携

③ シビックプライドとは何か

- ・2010年前後から登場し、都市や地域に対する市民の誇りや愛着として使われる

- ・シビックプライドに価値を見出す自治体例

→草津市、羽村市、戸田市、相模原市の事例紹介

- ・関係人口についての定義

→①活動人口②関心人口③問題人口④弊害人口の分類→活動人口の創出は人口が減っても元気で価値のある地域になるかもしれない。

④ 共創とは何か？

- ・共創→近年注目を集めている市民参加や協働に類似した概念

⑤ 共創が進む自治体側の理由

- ・産学官金労言士と連携した各自治体の事例

→三島市、太田市、福島市、宇部市、菊川市、高岡市

⑥ 共創の要件

- ・共創と協働の違い→自治体の協働は「現場主義」であり、共創は多様な主体との連携による「未来志向」と言える。

- ・協働の失敗→自治体と住民等で当初期待した協力関係が進まず、不信感が増大する。

共創の実例→横浜市、新宿区、戸田市、西条市→民間企業等との連携するメリット

⑦ おわりに

- ・日野市に視察に行ったらどうですか？→日野市の2015年と和光市の2040年の比較（年少人口、労働力人口、老年人口）

② 「地域活性化と政策づくり」

視察研修・研修会等報告書（加藤昭嗣）

① 地域活性化を創出した事例

- ・境港市「水木しげるロード」の事例

→成功要因として、鬼太郎という妖怪の一点突破、非日常の提供、リピーターを創造し多い点も特徴、ブロンズ像に名前を刻むスポンサー制度の導入。

- ・他の自治体例

→上勝町（葉っぱビジネス）、宇都宮市（餃子）、川崎市（工場夜景）、五所川原市（地吹雪体験ツアー）など。

② 地域ブランドとは何か

- ・ブランド化されると「選ばれる」可能性が高まる。

・広義の地域ブランド：地域イメージ（古本屋街と言えば「神田神保町」など）

・狭義の地域ブランド：地域団体商標制度（「大間のマグロ」、「小田原のかまぼこ」など）

③ 地域イメージ構築の必要性

- ・眠いプロモーション例：「おいしい地元料理があります」＜尖ったプロモーション例：「うどん県香川」のように一点突破であり、何かに特化して継続的に進めることが大事。

④ PDCA サイクルの落とし罠

- ・PDCA サイクルのP（プラン）の前が重要、それは「データ分析」である。

・EBPM（Evidence-based Policy Making：根拠に基づく政策立案）が重要である。

⑤ 問題発見に必要な3視点

- ・①360度から考える

→単純思考（一面）＜複眼思考（多様な側面）、同感＜共感

- ・②先入観や偏見を捨てる

→先入観や偏見を捨て「疑う」こと、ゼロベースの視点から考える。

- ・③数字を把握する

→数字（科学的根拠）に基づいた政策立案を心がけ、数字の背景、意味、規則性に着目し、イレギュラーを発見することも大切。

⑥ おわりに

・地域活性化を実現するための基本的ポイント：「無いもの探しではなく、有るもの探し」、「中長期的スパン」、「一点突破」、テーマパーク化」など。

・政策づくりのために必要な視点：「複眼思考」、「ゼロベース思考」、「数字思考」など。

視察研修・研修会等報告書（加藤昭嗣）

・EBPM（Evidence-based Policy Making：根拠に、基づく政策立案）を意識して政策づくりに取り組む。

◎まとめ

一日目の「人口減少に対応する方策」については、これまで以上に湯沢市に愛着を持ってもらうためにもシビックプライドを持つ取組みを進めて行くこと、また協働から他の団体などと連携を図る共創のメリットを探っていくべきと感じた。

二日目の「地域活性化と政策づくり」については、自治体のブランド力の向上にはありきたりのプロモーションでは無く、インパクトのあるプロモーションを展開していかなければならない、そのためにはPDCAサイクルのP（プラン）の前の「データ分析」とEBPM（Evidence-based Policy Making：根拠に基づく政策立案）が重要であると感じた。

両日を通じて多くの自治体の実例を取り上げての説明がとても印象的であったし、これまで議会改革研修会で長内、渡辺両氏から学んだ部分も多少参考になっており、これまでよりも今回の研修については理解できる面があったことは収穫であった。

以上

様式第 7 号（第 8 条関係）
（会派無所属議員用）

令和 6 年度政務活動費収支報告書

令和 7 年 4 月 1 8 日

湯沢市議会議長 様

議員氏名 加 藤 昭 嗣

令和 6 年度政務活動費に係る収支について、湯沢市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第 8 条第 1 項の規定により、次のとおり報告します。

収入の部 (単位：円)

科 目	決 算 額	備 考
交 付 金	98,330	
そ の 他 の 収 入	1,650	
収 入 合 計	99,980	

支出の部 (単位：円)

科 目	決 算 額	備 考
調 査 研 究 費	26,060	令和6年11月19日～20日
研 修 費	73,920	令和7年2月15日～16日
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
事 務 費		
支 出 合 計	99,980	

様式第 6 号（第 7 条関係）

令和 6 年度会計帳簿

会派名（議員名）加藤昭嗣

収入

番号	月日	摘 要	交付額
1	R6.11.18	自己資金	1,650円
2	R6.12.26	令和6年度政務活動費交付金（入金）	24,410円
3	R7.3.18	令和6年度政務活動費交付金（入金）	73,920円
合計			99,980円

支出

番号	月日	科 目	摘 要	支出額
1	R6.11.18	調査研究費	旅費・宿泊費	22,970円
2	R6.11.18	調査研究費	手土産代	3,090円
3	R7.1.24	研究費	受講料・手数料	30,880円
4	R7.1.27	研究費	旅費・宿泊費	43,040円
計				99,980円

加藤昭嗣：政務活動費領収証
(調査研究費)

③

領 収 書

湯沢市議会 加藤 昭嗣 様

No 006390

収入印紙

金額									

(金額の頭部に「¥」を記入のこと) 消費税込(税率10%)

上記金額正に領収いたしました

取引明細 ☐ 別紙のとおり ☒ 1/9~20JR代宿代(1:時給付)

取扱者印

羽後交通株式会社
本社:秋田県横手市前郷二番町4番10号
登録番号 T6410001008788

※取扱者印の無いもの及び金額を訂正したものは無効です。

令和 6 年 11 月 18 日

発行箇所 湯沢旅行センター

G No. 002892 **領 収 書** 2024 年 11 月 18 日

湯沢市議会 加藤昭嗣 様

金 額									

但 ☒ お菓子代として (軽減税率対象) ☐

上記の金額正に領収致しました
金額文字の訂正および社印なきものは無効です

内 訳	8% 対象	3090 円
	(内消費税)	228 円
	10% 対象	円
	(内消費税)	円

株式会社

本社工場 湯沢市字黄金原1番地 ☎73-5185

登録番号: T1410001005484

印 紙

係 員 店 舗

Y

収入印紙

出納金

7

1. 収入印紙の場合 (税別) 5円以上印紙
200円貼付

2. 払戻請求書・口座振替
請求書の場合 手数料
5円以上印紙
3. 払戻金・口座への入
替 200円貼付

加藤昭嗣：政務活動費領収証
(研修費)

領 収 書

③

No. 006468

加藤昭嗣 様

金額			¥	4	3	0	4	0
----	--	--	---	---	---	---	---	---

(金額の頭部に「¥」を記入のこと) 消費税込(税率10%)

上記金額正に領収いたしました

取引明細 ☐ 別紙のとおり

☒ 3/15~16 JR券、宿泊泊車食付

取扱者印



※取扱者印の無いもの及び金額を訂正したものは無効です。

令和 7 年 1 月 27 日

羽後交通株式会社

本社：秋田県横手市前郷二番町4番10号

登録番号 T6410001008788

発行箇所 湯沢旅行センター